

内閣官房・内閣府本府等行政事業レビュー「公開プロセス」(結果)

【速報】

No.	事業名	評価結果	内 訳	取りまとめコメント	
①	世論調査等諸費	事業内容の一部改善	廃止	0	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府が行う世論調査の目的を明確にした上で、広範に各省庁における利活用の実態を把握するとともに、更に国民に広く利活用されるような手段を講じ、目指すべきアウトカムを設定すべきではないか。 ・実質的に同じ2事業者のみが入札に参加する状況が続いていることについては、競争性が発揮できていないとの批判もあり得るところであり、参加可能な事業者の意見を聞いた上で、それを反映した方策を講じることにより、早急に改善する必要があるのではないか。 ・調査手法や分析手法について、民間における世論調査の事例等も参考にしつつ改善に向けて不断の見直しを図るべきである。
			事業全体の抜本的な改善	1	
			事業内容の一部改善	5	
			現状通り	0	
②	沖縄国際物流拠点活用推進事業	事業内容の一部改善	廃止	0	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業のアウトカムについては、現在設定されている国際物流拠点からの搬出実績の「有無」を問うものでは不十分であり、補助金交付を決定する際に事業者が申請書に示した搬出量を基礎に、定量的なアウトカムを設定すべきではないか。 ・その上で、当初の事業目的が的確に果たされたか否かについて、単に実績をフォローアップするのみではなく、逐次効果を検証する仕組みを取り入れて事業を進める必要があるのではないか。また、本事業が終了する際には、検証結果を取りまとめて公表するとともに、雇用問題等も含めてより広い視野で事業全体を見直す必要があるのではないか。 ・補助対象事業の要件については、事業申請に当たっての障壁とならないよう、申請しようとする事業者に具体的に説明するよう心掛けていただきたい。
			事業全体の抜本的な改善	3	
			事業内容の一部改善	3	
			現状通り	0	
③	有人国境離島政策の推進に必要な経費	事業内容の一部改善	廃止	0	<ul style="list-style-type: none"> ・地方の人口が全体的に減少していく傾向にある中、離島の最低限の機能維持、経済水準の向上という2つの要素を切り分けて考えていく必要があるのではないか。 ・国としてのアウトカムとは別に、地方公共団体ごとのアウトカムの設定が必要であり、内閣府において全体として調和のとれたものとなるよう図っていく必要があるが、その内容については、単純な人口の社会増だけでは不十分なのではないか。それぞれの離島の事情を個別に考慮する必要があり、その点も踏まえつつ、国と地方公共団体のいずれが主導して具体的な施策を実施していくのか、地方創生関係の諸施策との関係も考慮しつつ、安定的に施策が展開できるよう図っていく必要がある。その上で、10年後には、設定したアウトカムに関するエビデンスも示し、法律の改正も含めて全体的な見直しを図るべきである。
			事業全体の抜本的な改善	1	
			事業内容の一部改善	4	
			現状通り	1	